

**医療介護総合確保促進法に基づく
石川県計画**

**平成27年11月
石川県**

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 1】医療機能の分担・連携のために必要な施設・設備整備				【総事業費】	1,368,800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	希望する医療機関							
事業の目標	回復期を担う病床の数 約1,000床(H26.7) → 3,700床(H37) ※現時点での目標病床数は仮の数値。今後策定する地域医療構想にあわせて目標値の追加・見直しを行う。							
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日							
事業の内容	<p>医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など <p>※ 地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足している機能の病床の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要な施設・設備の整備に対して支援を行う予定。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,368,800		未定		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		未定
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	(千円)					

備考	毎年度の基金支出見込額 H27 234,500 千円 H28 219,500 千円 H29 280,400 千円
----	---

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2】 認知症診療を行う医療機関の機能強化				【総事業費】	240,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	認知症診療を行う医療機関、認知症の増悪予防に取り組む医療機関					
事業の目標	拠点となる医療機関数 2 機関 (H27.10) →8 機関 (H29.3)					
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、認知症診療を行う医療機関の機能分化を進め、拠点となるべき医療機関や認知症の増悪予防に取り組む医療機関に必要な施設・設備整備を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 240,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 未定
		基金	国 (A)	(千円) 80,000		
			都道府県 (B)	(千円) 40,000	民	(千円) 未定
			計 (A+B)	(千円) 120,000		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 120,000		(千円)
備考	毎年度の基金支出見込額 H27 60,000 千円 H28 60,000 千円					

②居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 3】在宅歯科医療の推進				【総事業費】 8,383千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県歯科医師会							
事業の目標	<p>在宅歯科医療を推進するため、歯科医師や介護職等に対する各種研修や、在宅療養者に適切な口腔ケアや歯科医療を提供するためのコーディネートなどを実施し、在宅療養者が「口から食べる」ことを支える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会受講者数 100人（毎年度） ・在宅療養支援歯科診療所数 44(H27) → 増加(H30) 							
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師向けの介護との連携、介護職等多職種による口腔管理など各種研修会の実施 <p style="margin-left: 2em;">歯科医師を対象とした、要介護者の在宅医療に取り組む上で必要な介護の基礎知識やスキル等を修得するための研修などを実施する。</p> ・介護職に貸与する口腔環境スクリーニング用タブレットの整備 <p style="margin-left: 2em;">介護職は、タブレットを活用した在宅療養者の口腔環境のスクリーニング調査を行い、必要に応じ口腔ケアを提供する。</p> <p style="margin-left: 2em;">口腔保健医療センター（県歯科医師会）は、調査データの分析を基に、在宅療養者に適切な歯科医療を提供するためのコーディネート（一般開業医・訪問衛生士等の紹介、介護職・主治医等との情報交換等）を行う。</p> 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		8,383		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	(千円)	0				

備考	毎年度の基金支出見込額 H27 1,000 千円 H28 4,383 千円
----	--

③介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.4】石川県介護施設等整備事業	【総事業費】 955,581 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域																	
事業の実施主体	介護サービス事業者等（市町を通じた間接補助）																	
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 881 床（33 カ所） → 997 床（37 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 2,902 床（174 カ所） → 2,920 床（175 カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 10,764 人／年分（76 カ所） → 18,312 人／年（80 カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 912 人／年分（4 カ所） → 2,016 人／年（11 カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 156 人／年分（1 カ所） → 1,020 人／年分（4 カ所） ・認知症対応型デイサービスセンター 59,013 回／年分（46 カ所） → 56,720 回／年（50 カ所） など 																	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">116 床(4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">18 床(1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">49 人／月分(2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">6 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">3 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">2 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う 地域密着型特別養護老人ホーム等の9施設の開設準備経費</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)	認知症高齢者グループホーム	18 床(1 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	49 人／月分(2 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	3 カ所	介護予防拠点	2 カ所
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)																	
認知症高齢者グループホーム	18 床(1 カ所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所	49 人／月分(2 カ所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所																	
認知症対応型デイサービスセンター	3 カ所																	
介護予防拠点	2 カ所																	

④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 既存施設のユニット化改修（多床室→ユニット化）						
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)	
			国(A)	都道府県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 740,240	(千円) 493,493	(千円) 246,747	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 149,511	(千円) 99,674	(千円) 49,837	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 65,830	(千円) 43,887	(千円) 21,943	(千円) 0	
金額	総事業費(A+B+C)		(千円) 955,581	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 未定
	基金	国(A)	(千円) 637,054		民	(千円) 未定
		都道府県(B)	(千円) 318,527			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計(A+B)	(千円) 955,581			
	その他(C)		(千円) 0			
備考						

④医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 5】医学部進学セミナー開催事業				【総事業費】	500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部進学者数 80 人台 (H21 以降) → 維持 (H27) ・医学部進学セミナー参加者数 80 人程度 (H27) 						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	高校生を対象とした医学部進学セミナーを開催し、県内高校からの医学部進学者を増加させることにより、将来の医師確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	333
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	0			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.6】石川の地域医療人材養成支援事業				【総事業費】	14,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県（金沢大学附属病院へ委託）								
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人（H25）→ 63人（H29）								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	<p>緊急医師確保修学資金貸与事業により、将来能登地域等の病院で勤務することとなる金沢大学医学類の医学生へのキャリア形成支援、卒業後の医療機関への配置に向けた調整を実施。</p> <p>①特別枠医学生のキャリア形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別枠医学生に対する定期的な進路相談・助言 ・特別枠医学生に対する地域医療実習の実施 ・特別枠医学生と県知事との交流会の開催 ・特別枠医学生の学生間及び地域医療関係者との交流促進 <p>②特別枠医学生の卒業後の医療機関への配置に向けた調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒後臨床研修センターとの情報交換 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		14,000		4,667			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)		0	
その他(C)		(千円)	うち受託事業等(再掲)	(千円)	0				
7,000		(千円)	0						
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 7】臨床研修医確保対策推進事業				【総事業費】	1,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 90 人台 (H22 以降) → 維持(H27) 合同説明会参加者数 120 人程度 (H27) 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>県内における臨床研修医や後期研修医を確保するための誘致活動等を実施。</p> <p>①「石川県臨床研修病院合同説明会」の開催 県内の臨床研修医や後期研修医としての就業を誘致するシンポジウムを開催</p> <p>②「臨床研修指定病院合同セミナー」への出展 県内出身の医学生を中心に県内での臨床研修を誘致</p> <p>③「石川県臨床研修推進協議会」の開催 県内の臨床研修病院及び県により構成し、研修内容の向上、研修医の確保方策等を検討</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		1,800		1,200	
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
1,800	(千円)	0	0				
その他 (C)	(千円)	0		0			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.8】臨床研修病院指導体制強化事業				【総事業費】	1,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 90人台 (H22以降) → 維持 (H27) 研修参加者数 100人程度 (H27) 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	臨床研修病院及びへき地医療研修病院において、全国から著名な医師を講師として招聘し、講義及び意見交換を通じて、県内臨床研修病院の指導医が効果的な指導方法を学び、指導体制を強化するとともに指導技術の向上及び意識改革の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	未定	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 9】ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業				【総事業費】	1,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	<p>本県にゆかりのある首都圏在住医師のネットワーク（人脈）を活用して、退職者やUI ターン希望者などの即戦力となる医師確保を図る。</p> <p>・能登北部4病院の常勤医師数 60人（H26）→ 63人（H29）</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	「ふるさと石川の医療を守る集い in 能登」を開催し、「ふるさと石川の医療大使」をはじめとする本県ゆかりの首都圏在住の医師に参加いただき、能登北部における地域医療研修の概要や能登北部の医療のあり方について意見交換会等を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別	1,000
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		0
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			0		0	
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 10】 地域医療支援センター運営費				【総事業費】	3,899 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人 (H25) → 63人 (H29)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う「地域医療支援センター」の事務を行う職員の人件費。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	1,299	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				0
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)		
			1,950			0		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11】 女性医師就業継続支援事業				【総事業費】 4,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県（石川県医師会へ委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3%（H24）→ 増加（H28） ・女性医師支援セミナー参加者数 100名程度（H27） 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが、課題の一つとなっている。女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。</p> <p>①女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 女性医師メンターによる相談窓口の設置</p> <p>②女性医師支援セミナーの開催 先輩女性医師の経験談や、仕事と家庭の両立に役立つ行政サービスを紹介するセミナーを開催</p> <p>③女性医師復職研修への支援 出産・育児等で離職し、復帰に不安を抱える女性医師向けの復職研修の実施に対して支援</p> <p>④女性医師支援センターの機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師支援コーディネーターによる病院訪問や各種調査等 ・ホームページの更新やセンターPRのパンフレットの作成等 </p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,000	民	(千円) 2,000
			都道府県 (B)	(千円) 1,000		うち受託事業 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 3,000		(千円) 2,000
		その他 (C)	(千円) 1,000			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12】産科医等確保支援事業				【総事業費】	33,313千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	産科医等の処遇改善を図り、産科医等の確保を図る。 ・出生者千人あたりの産科医数 11.2人/千人(H24) → 現状維持(H28)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 13】院内助産システム普及事業				【総事業費】	1,801千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県（石川県看護協会へ委託）							
事業の目標	<p>助産師が医師と協同して妊娠や分娩の経過を観察し、助産ケアを提供する「院内助産」「助産外来」の体制を整備する。</p> <p>・助産外来を実施する医療機関数 9施設（H26）→ 11施設（H27）</p>							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	助産外来や院内助産の開設を予定している医療機関スタッフを対象に講義と演習を行う研修会を開催。先進的医療機関の見学研修の実施。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,801		0		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
その他(C)	(千円)		(千円)					
			0		1,200			
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 14】 看護師等養成所運営事業				【総事業費】	99,895 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	看護師等養成所（5カ所）							
事業の目標	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9%（H26） → 94.0%（H29）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
				99,895			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		99,895		(千円)				
その他 (C)		(千円)		0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 15】 新人看護職員研修事業				【総事業費】	50,352 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	希望する病院、石川県（石川県看護協会へ委託）							
事業の目標	新人看護職員の離職率 4.7%（H26）→ 4.0%（H27）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自施設職員研修 ・ 他施設職員受入研修 <p>②教育担当者研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公開講座 <p>③新人看護職員研修推進事業</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		50,352		10,415		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			17,881	都道府県 (B)			(千円)	7,466
			8,940				計 (A+B)	(千円)
26,821	23,531	(千円)	2,193					
その他 (C)		(千円)	民	(千円)				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 16】 認定看護師養成コース運営費				【総事業費】	2,940 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県立看護大学							
事業の目標	県内の感染管理認定看護師 19 人 (H26) → 60 人 (H29)							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	県立看護大学に設置した「看護キャリア支援センター」において、平成 26 年度県内で初めて認定看護師の養成コースを開講し、院内感染の予防と管理に必要な専門的知識と高度な技術を持つ感染管理認定看護師を育成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
				2,940			1,960	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						1,960		0
			都道府県 (B)			(千円)		
		980						
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
		2,940			0			
その他 (C)		(千円)			0			
		0						
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 17】臨床実習指導者養成事業				【総事業費】 2,141千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県（石川県看護協会へ委託）							
事業の目標	養成者数 41人（H26）→ 募集定員（40人）並を維持（H27）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
			0		1,427			
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 18】 看護教員現任研修事業				【総事業費】	1,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県（石川県看護教育機関連絡協議会へ委託）						
事業の目標	看護師等の県内就業率 83.7% (H26) → 90.0% (H27)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。</p> <p>・看護教員研修 対象：新任・中堅の専任教員</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	0
			都道府県 (B)	(千円)			733
			計 (A+B)	(千円)			733
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
					733		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 19】 病院内保育所運営事業				【総事業費】	16,488 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	病院の院内保育施設（4カ所）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業を実施する病院における定年以外の退職者数 72名（H25）→ 60名（H29） 当該事業を実施する病院における未就学の児童のいる職員の途中採用者数 9人（H25）→ 13人（H29） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		(A+B+C)		16,488		0	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			10,992
			計 (A+B)	(千円)			10,992
その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)				
			0		0		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20】小児救急電話相談事業				【総事業費】 11,501千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県（事業実施事業者へ委託）							
事業の目標	<p>子どもの急病時の対応について相談できる夜間電話窓口を提供し、保護者の不安を軽減するとともに、適切な救急医療の利用を促すことで救急医療体制の維持を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間小児救急電話相談の相談件数 7,248件（H25）→ 増加（H27） ・高度専門小児医療機関における時間外の患者数 11,267人（H25）→ 減少（H27） 							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	夜間において、子どもの保護者が医療機関に出向く前に、医療機関での受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		11,501			768	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県(B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				6,899
その他(C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
			0			6,899		
備考								

⑤介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業						
事業名	【No. 21】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業				【総事業費】 850 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	2025 年の介護職員数：23,400 人						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26 年度に策定する介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				850		公	566
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
				566			0
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
計 (A+B)		(千円)	0				
その他 (C)		(千円)	0				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 22】「いしかわ介護フェスタ」開催事業				【総事業費】	5,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (いしかわ介護フェスタ実行委員会)					
事業の目標	介護や介護の仕事に対するイメージアップ					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催 ・「介護」をテーマに参加・体験型のイベントを行う (パネル展示、福祉機器・介護ロボの体験等) 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
				5,500		0
	基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別	民 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)		(千円)		(千円)
	その他 (C)		(千円)		3,666	
			0			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 23】「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」派遣事業				【総事業費】	1,700 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	高校等派遣数：100 校					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	プレゼン能力の高い介護・福祉職員等を「伝道師」として県が委嘱し、こちらから学校へ出向き、生徒、進路指導教諭、保護者に魅力を伝える					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			1,700	における 公民の別		1,133
		国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			0
	基金	計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他 (C)	(千円)		0		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 24】 マッチング専門員配置事業				【総事業費】	7,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)						
事業の目標	求職者等への相談件数: 200 件						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、訪問や出張相談等により、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				7,000			0
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別	(千円)	
				4,666			4,666
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
計 (A+B)		(千円)		(千円)			
		7,000		4,666			
その他 (C)		(千円)					
		0					
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 25】 介護・福祉の仕事就職面談会・進路相談会事業				【総事業費】	5,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	参加者数 : 700 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	合同就職面談会を開催し、事業所に職員採用の機会を提供すると同時に、高校生等を対象に介護・福祉の仕事の魅力を伝える催しを盛り込んだ養成校の進路相談会を実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			5,000	における 公民の別	民	0
		国 (A)	(千円)		(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)		3,333	
		計 (A+B)	(千円)		1,667	
	その他 (C)	(千円)	5,000		うち受託事業等 (再掲)	
			0		(千円)	3,333
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 26】 介護職員等によるたんの吸引等の研修事業費				【総事業費】	13,844 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	<p>●介護職員向け研修</p> <p>第1・2号研修 定員 150人×年2回=300人 (10日間/1回)</p> <p>第3号研修 定員 50人×年2回=100人 (3日間/1回)</p> <p>●医師・看護師等向け研修</p> <p>指導者養成講習 第1・2号研修用定員 80人×年2回=160人 (2日間/1回)</p> <p>※第3号研修の指導者養成はDVD学習のため随時受付</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護職員向け喀痰吸引等研修の実施 (第1～3号)、指導者養成講習の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			13,844	における	民	123
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			6,756
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
			3,525			6,756
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援、 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3) (介護支援専門員資質向上事業)						
事業名	【No. 27】 介護支援専門員研修事業費				【総事業費】	6,913 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会福祉総合研修センターへ委託)						
事業の目標	(1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 117 人 (2) 介護支援専門員専門研修 171 人 (3) 介護支援専門員更新研修 399 人						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	(1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 (2) 介護支援専門員専門研修 (3) 介護支援専門員更新研修						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				6,913		0	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別	(千円)
				1,868			1,868
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		923	1,868				
		計 (A+B)		(千円)			
				2,791			
		その他 (C)		(千円)			
				4,122			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 28】 キャリアアップ支援事業				【総事業費】	1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会					
事業の目標	受講者数：300 人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			1,000	における	民	0
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			666
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			1,000		(千円)	666
		その他 (C)	(千円)			0
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 29】 実践介護技術出前講座事業				【総事業費】	1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	実施回数：35回					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			1,000	における	民	666
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			0
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		1,000			0	
	その他 (C)	(千円)				0
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 30】 認知症介護サービス向上推進事業				【総事業費】	2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	(1) 認知症介護サービス向上研修 (集合研修) 【開催回数】 2日間×3回 【定員】 各 100 名 (2) 認知症介護サービス向上アドバイザー派遣 (事業所訪問研修) 【派遣対象事業所】 35ヶ所					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、サービス提供において、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアを提供できるよう、集合研修と事業所訪問研修を実施する。 (1) 認知症介護サービス向上研修 (集合研修) 通所介護事業所等を対象に実施。 (2) 認知症介護サービス向上アドバイザー派遣 (事業所訪問研修) 人員配置に余裕がないため、職員を研修に出しにくい小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			2,000	(国費)		1,333
		国 (A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			0
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
			0			0
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 31】 キャリアパス対応生涯研修				【総事業費】	4,750 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	参加者数 : 200 人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	職員が自らのキャリアアップの道筋 (キャリアパス) を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			4,750	における	民	0
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			3,166
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
			0			3,166
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【No. 32】 潜在介護人材再就業促進事業			【総事業費】	17,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会福祉人材センター、石川県（石川県社会福祉協議会福祉人材センターへ委託）					
事業の目標	登録者数：700 人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内介護福祉士養成校卒業生やヘルパー研修修了者に潜在介護人材のデータベースへの登録を促す ・ 求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施 ・ 新たに配置する専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			17,500			0
		基金	国 (A)	(千円)	における	(千円)
				11,666	公民の別	11,666
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等
			5,834		(再掲)	
		計 (A+B)	(千円)		(千円)	
			17,500		10,339	
		その他 (C)	(千円)			
			0			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 33】 認知症地域支援推進員研修				【総事業費】	2,250 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)						
事業の目標	17 市町 (平成 27 年度事業実施予定) × 3.5 人 ≒ 59 人						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
				2,250			0
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,500
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		2,250		1,500			
その他 (C)		(千円)	0				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 34】 認知症地域支援体制推進事業				【総事業費】	1,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	認知症かかりつけ医対応力向上研修終了者数 500人以上 (H29)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等への認知症対応力向上のための研修会の実施 ・認知症サポート医養成のため、養成研修会へ県内の医師を派遣 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			1,500	(国費)		1,000
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	公民の別		0
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他 (C)	(千円)			0	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 35】 認知症介護指導者養成研修事業				【総事業費】	824 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修センターへ委託)						
事業の目標	各研修において、年間以下の人数の修了者認定を目標とする。 ・ 認知症介護指導者養成研修 …2 名/年 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修…1 名/年						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者養成研修 (国庫補助対象外) ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護実践研修等を充実させるため、県内の認知症介護指導者を養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				824		0	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別	(千円)
				129			129
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
計 (A+B)		(千円)	(千円)				
		194	129				
その他 (C)		(千円)	630				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 36】 認知症初期集中支援チーム員研修				【総事業費】	600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (国立長寿医療研究センターへ委託)					
事業の目標	6 市町 (平成 27、28 年度事業実施予定) ×2.5 人=15 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	初期集中支援チーム員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
				600	における 公民の別	0
		国 (A)	(千円)	400		民 (千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)	200		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)	600		(千円)
	その他 (C)	(千円)	0	400		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 37】 認知症対応型サービス研修事業				【総事業費】	572 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	各研修において、年間以下の人数の修了者認定を目標とする。 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修…30 名/年 (年 1 回開催) ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修…80 名/年 (年 2 回開催)					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			572	における	民	0
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)
	その他 (C)	(千円)			221	
			240			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 38】 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修事業				【総事業費】	519 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	年間 40 名の修了者認定を目標とする。(年 2 回開催 (20 名×2 回))					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者(介護支援専門員)に対し、小規模多機能型居宅介護における計画作成の知識・技術を習得させ、サービスの向上に資する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			519	における 公民の別	民	0
		国 (A)	(千円)			(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			212
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他 (C)	(千円)			212	
			200			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 39】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】	3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の目標	研修受講者数 200 人							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町それぞれの課題に助言するアドバイザー・専門職の派遣 ・地域包括支援センターに携わる職員を対象とした、センターの運営と地域支援事業の効果的な実施のための研修の開催 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
				3,000		民	2,000	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				0
		計 (A+B)		(千円)				0
その他 (C)		(千円)	0					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 40】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	700 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	研修受講人数 約 80 名 実施回数 1 回 (2 日間) 実施箇所 金沢地域					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	市町村で配置を予定している生活支援・介護予防の基盤整備を進める「生活支援コーディネーター」に対する研修の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
				700	における 公民の別	0
		国 (A)	(千円)	467		民 (千円)
		都道府県 (B)	(千円)	233		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A+B)	(千円)	700		
	その他 (C)	(千円)	0			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 41】福祉用具を用いた自立促進、介護軽減のための人材育成強化事業	【総事業費】 5,828 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の目標	<p>①自立を視点に置いたプランニング研修（演習方式 1 コース 3 回受講で修了）：対象者 40 名／年</p> <p>②座位保持装置の適合・調整研修（演習方式 1 コース 6 回受講で修了）：対象者 80 名／年</p> <p>③自助具製作ボランティア（新たな介護人材）の育成研修：対象者 20 名／年</p> <p>④介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修：3 回開催 対象者 60 名／年</p> <p>⑤バリアフリー住環境及び福祉用具の体験実習：対象者 500 名／年</p>	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日	
事業の内容	<p>能力に障害のある高齢者等の自立を促進するために、福祉用具を適切に提供できる支援者や、介護負担の軽減を目的とした福祉用具や福祉ロボットを有効に扱える人材を育成することで、高齢者の生活の自立や質の向上に貢献できる人材強化を図る。</p> <p>①自立促進を目的に福祉用具を用いたプラン提案ができる介護支援専門員等の育成</p> <p>②リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員の福祉用具適合・選定力向上を目的とした人材育成</p> <p>③製造業OBや工学系学生等の潜在的な技術力を有効活用し、自助具等を製作、提供できるボランティア育成</p> <p>④介護従事者の腰痛予防及び介護負担軽減を目的に、施設職員を対象とした福祉用具の有効活用、利用定着を促進する人材育成</p> <p>⑤医療・福祉・工学分野の学生等を対象にした、最新福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
				5,828		民	2,091
	基金	国 (A)		(千円)			(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			0
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)		(千円)		0			
			2,691				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No. 42】 合同入職式開催事業				【総事業費】	1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	参加者数 : 200 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりの機会を提供					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
				1,200	における	0
		国 (A)	(千円)	800	公民の別	(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)	400		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)	1,200		(千円)
	その他 (C)	(千円)	0		800	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 43】 介護・福祉事業所勤務環境改善支援事業				【総事業費】	5,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ一部委託)					
事業の目標	研修参加者数 : 200 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	1. 勤務環境改善に関する全国の優良事例を参考とした手引書を作成、配布 2. 経営・管理者層に対して、作成した手引書を基にした勤務環境改善に関する研修を実施し、取組みを推進					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			5,000	における	民	333
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			3,000
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
			0			3,000
備考						